

資料2

# 島田市水道料金等審議会

第1回 令和元年12月12日

(審議会の目的)

水道料金について、調査審議する

1. 水道事業が健全な経営を確保することができる料金が
2. 公正妥当な料金が

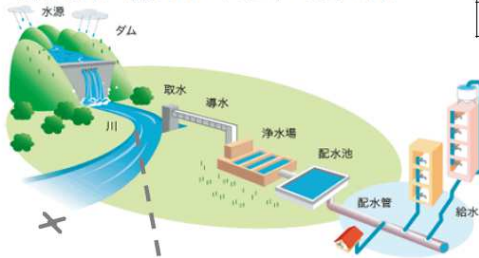
## 水道事業の概要

### 水道事業とは

#### 水道事業

(一般の需要に応じて水道により水を供給する事業で、市町村経営が原則)

- ・上水道事業：給水人口が5,001人以上の事業
- ・簡易水道事業：給水人口が101人以上5,000人以下の事業



水道用水供給事業 (※「水道用水供給事業」は次ページ以降、「用水供給事業」という)(取水から浄水処理までを行い、水道事業者に水道水を供給する事業)

(出典)厚生労働省資料を総務省が一部加工

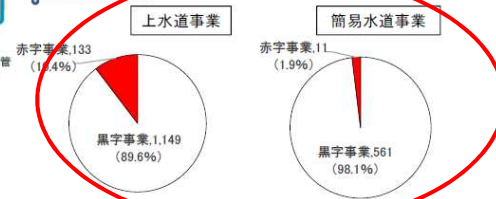
### 水道事業の経営主体

事業数(計)	公営				
	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
上水道事業	4	19	683	526	50
簡易水道事業	1	2	157	409	3
用水供給事業	69	22	1	—	45

(出典)平成29年度地方公営企業決算状況調査

※ 事業数は、決算統計に基づく事業数であり、厚生労働省が認めている事業数とは異なる。

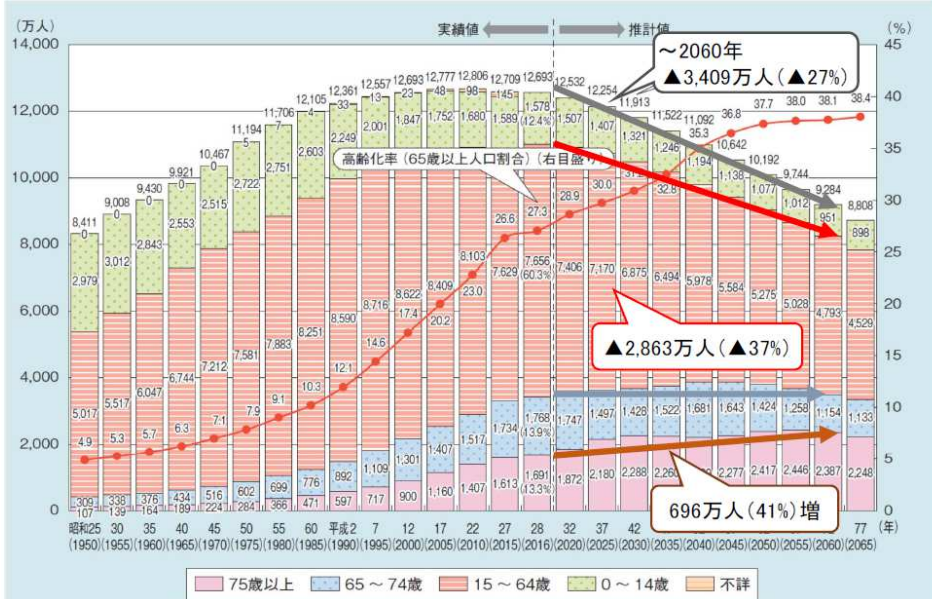
### 経営状況



(出典)平成29年度地方公営企業決算状況調査

総務省自治財政局公営企業経営室

## 日本の人口推移

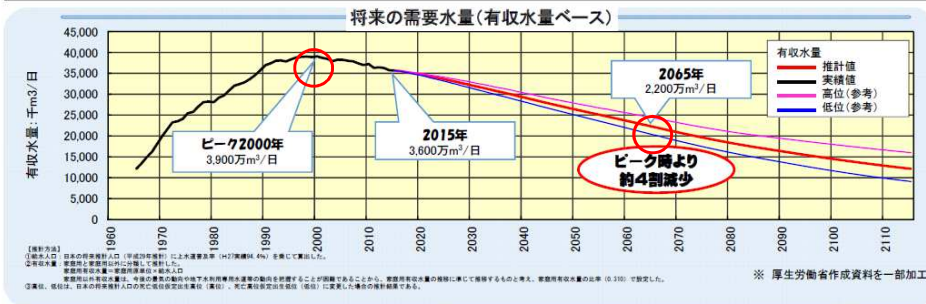


(出典) 平成29年版高齢社会白書(内閣府)をもとに総務省で加工

総務省自治財政局公営企業経営室

## 水道事業の現状と課題①

- 急速な人口減少により、2065年には有収水量がピーク時の約4割減となる見込み
- これに伴い、すでに減少局面にある料金収入は、さらに減少圧迫を受け、経営環境が厳しくなるが、給水人口規模の小さい団体ほど、その影響は大きい。



1.7倍!

100万円 ÷ 10人 = 10万

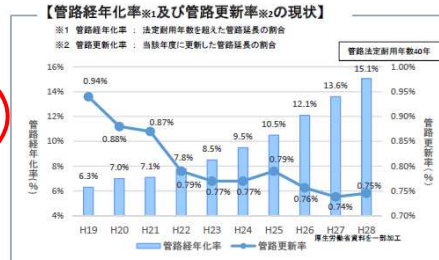
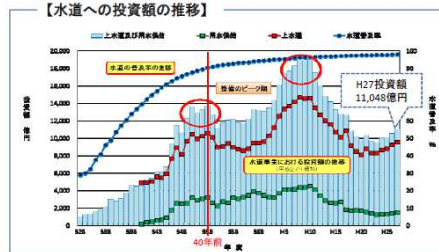


100万円 ÷ 6人 = 17万

総務省自治財政局公営企業経営室

水道事業の現状と課題②

- 給水人口が少ないほど、料金回収率が低くなる傾向にあり、赤字団体の割合も、給水人口が少ない団体に多い傾向がある。
- 投資額の減少とともに、管路更新率も低下しており、耐用年数を超えた管路が増加している。
- 今後、これまで整備された施設が大量に更新時期を迎える。



総務省自治財政局公営企業経営室

事業基礎編 水道を取り巻く現状

現状と課題

我が国の水道は、97.9%の普及率を達成し、これまでの水道の拡張整備を前提とした時代から**既存の水道の基盤を確固たるものとしていくことが求められる時代**に変化。しかし、以下の課題に直面している。

①老朽化の進行

- ・ 高度経済成長期に整備された施設が老朽化。年間2万件を超える漏水・破損事故が発生。
- ・ 耐用年数を超えた水道管路の割合が年々上昇中(H27年度13.6%)。
- ・ すべての管路を更新するには130年以上かかる想定。

②耐震化の遅れ

- ・ 水道管路の耐震適合率は4割に満たず、耐震化が進んでいない(年1%の上昇率)。
- ・ 大規模災害時には断水が長期化するリスク。

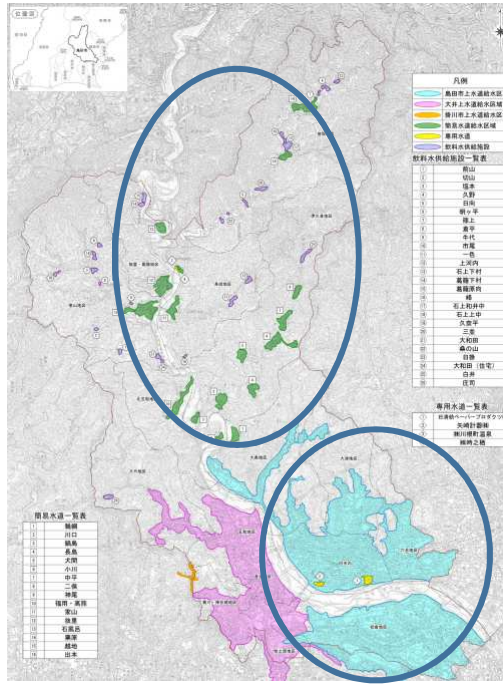
③多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱

- ・ 水道事業は主に市町村単位で経営されており、多くの事業が小規模で経営基盤が脆弱。
- ・ 小規模な水道事業は職員数も少なく、適切な資産管理や危機管理対応に支障。
- ・ 人口減少社会を迎え、経営状況が悪化する中で、水道サービスを継続できないおそれ。

④計画的な更新のための備えが不足

- ・ 約3分の1の水道事業者において、給水原価が供給単価を上回っている(原価割れ)。
- ・ 計画的な更新のために必要な資金を十分確保できていない事業者も多い。

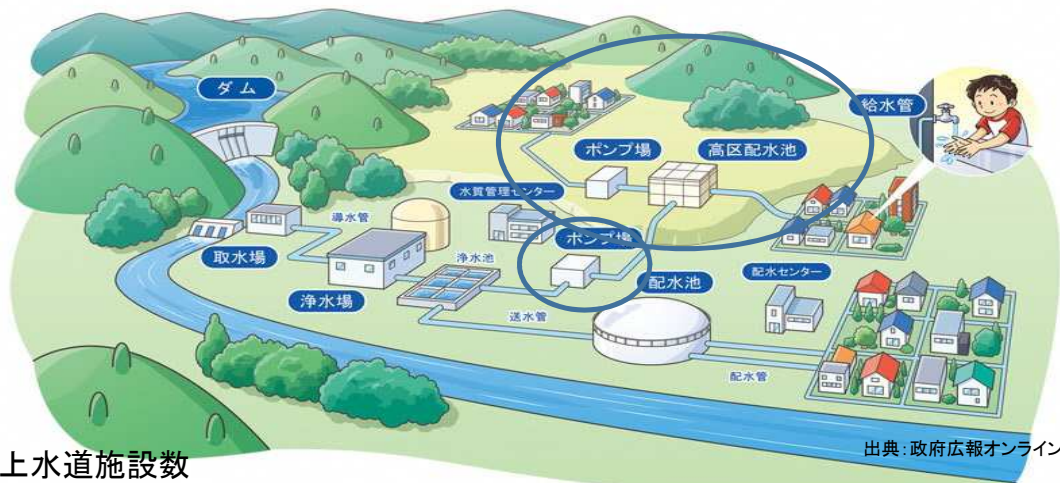
これらの課題を解決し、将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくためには、**水道の基盤強化**を図ることが必要。



島田市水道課が経営する  
水道事業

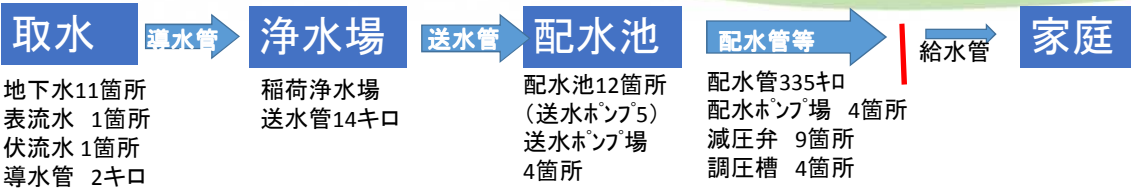
1. 上水道事業
  2. 簡易水道事業
- 鶉網、二俣、小川中平  
犬間、長島、川口、鍋島  
神尾、福用高熊  
家山、抜里、石風呂、栗原**

他団体  
上水道(大井上水道企業団)  
民営簡水(出本)

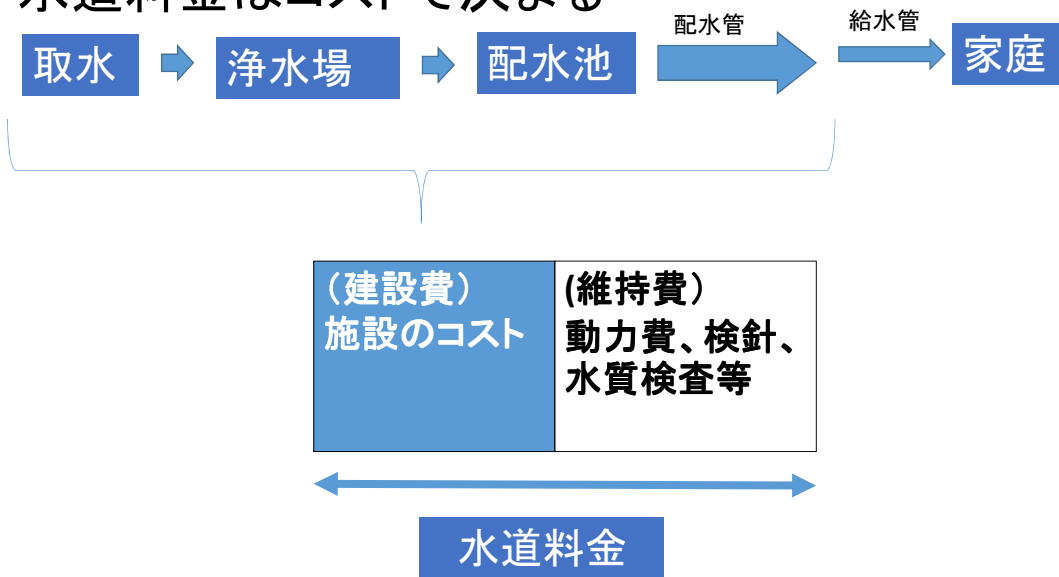


島田市 上水道施設数

出典: 政府広報オンライン

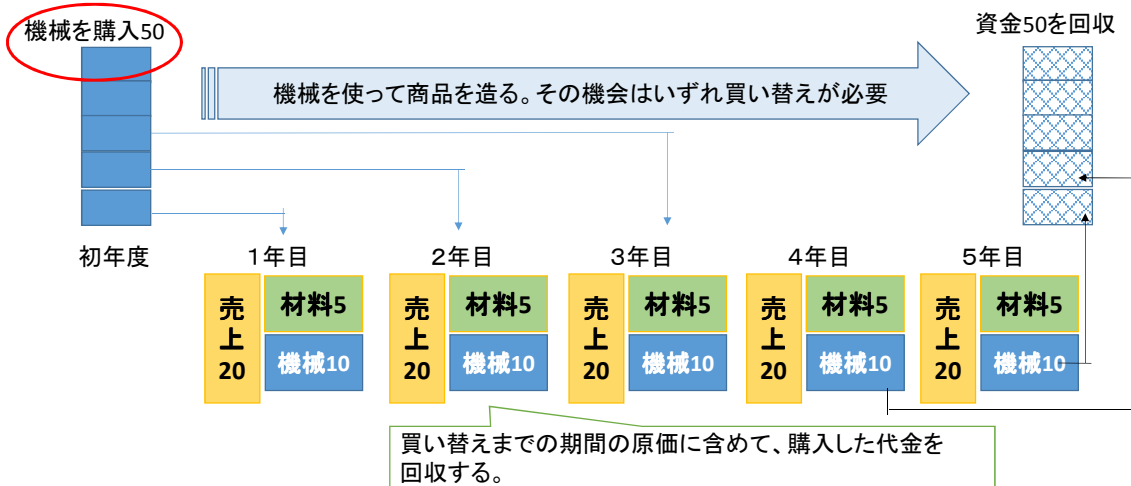


## 水道料金はコストで決まる

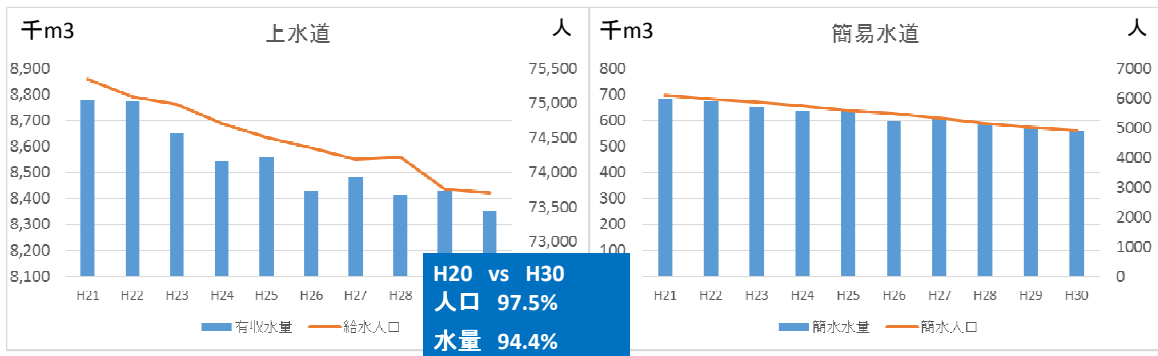


## 施設のコストとは？

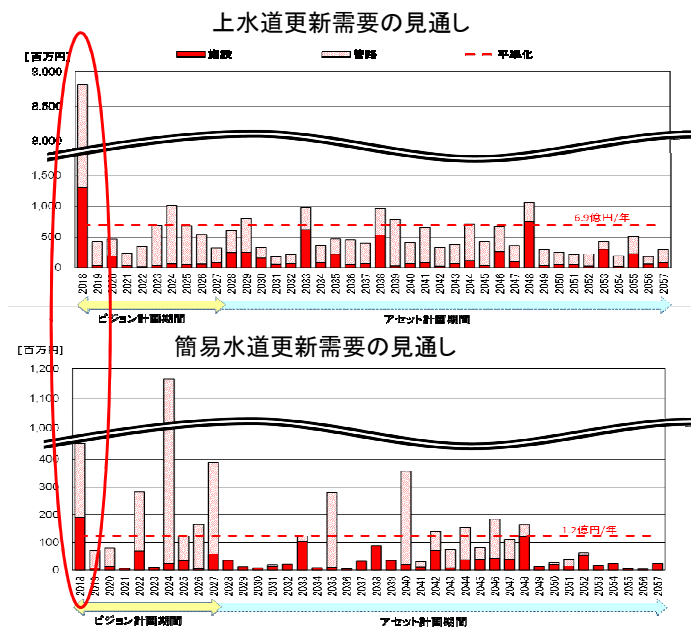
設備の購入に使ったお金は、それを使う期間の商品原価に含めて、お金を回収します。売上げがあれば、元のお金が手元に戻ります。



# 料金を改定する理由 人口減による収入減？



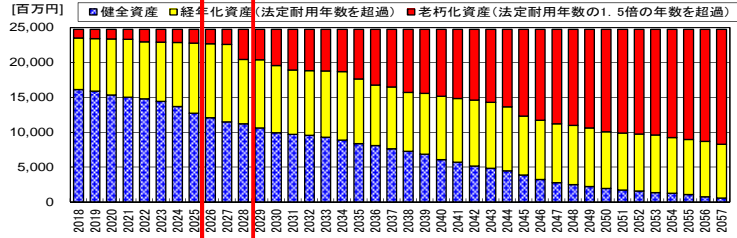
ビジョン策定時に  
更新年に達している  
施設が多い。  
一度にはできない。



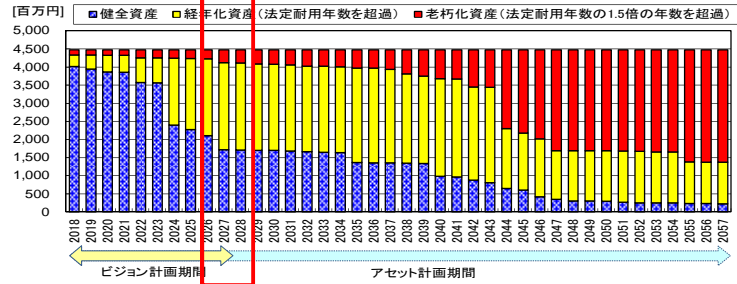
何もしなければ  
老朽化は  
どんどん進む

耐用年数を超えて  
使える施設も  
あるけど...

上水道資産の健全度



簡易水道資産の健全度

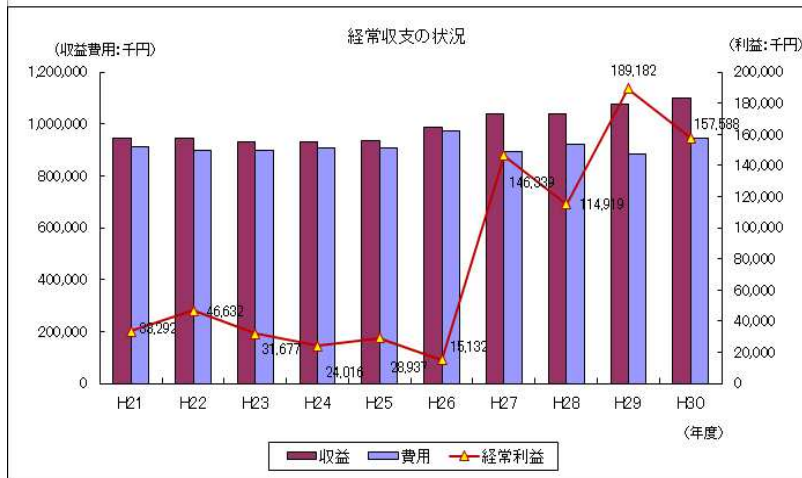


上水道事業  
の収支

○経常収支の状況

(単位:千円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
収益	943,942	943,263	930,620	930,855	936,219	906,127	1,038,738	1,038,250	1,075,104	1,101,006
費用	910,650	896,631	898,943	906,839	907,282	970,995	892,399	923,331	885,922	943,508
経常利益	33,292	46,632	31,677	24,016	28,937	15,132	146,339	114,919	189,182	157,588



黒字なのに改定するのか？  
家の家計にして考えてみる。



収入  
お給料 月25万円

支出  
食費 月8万円  
光熱水費・通信費 月5万円  
学費、交際費 月7万円  
車のローン 月3万円  
計 23万円

収入-支出=貯蓄2万円

## 水道事業の抱える問題

管路工事費の価格差

5,000円/m



50,000円/m

家の家計なら

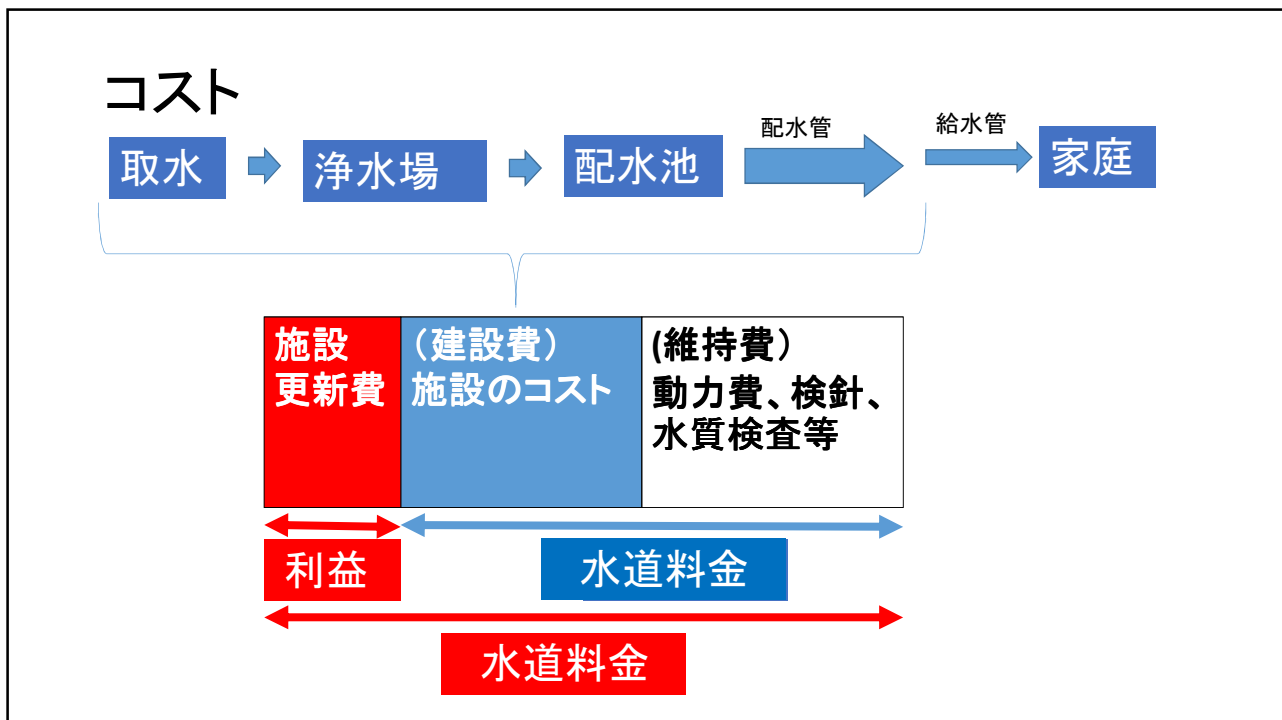


収入  
お給料 月25万円

支出  
食費 月8万円  
光熱水費・通信費 月4万円  
雑貨、洋服購入 月6万円  
**車のローン 月30万円**  
計 48万円

収入-支出=△23万円





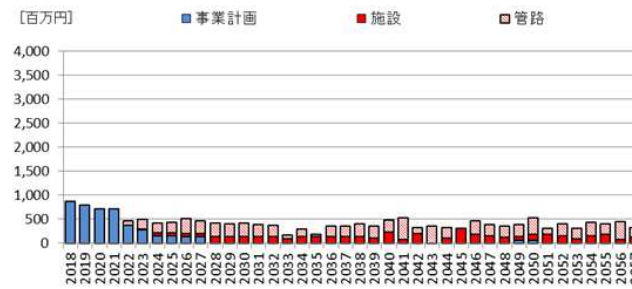
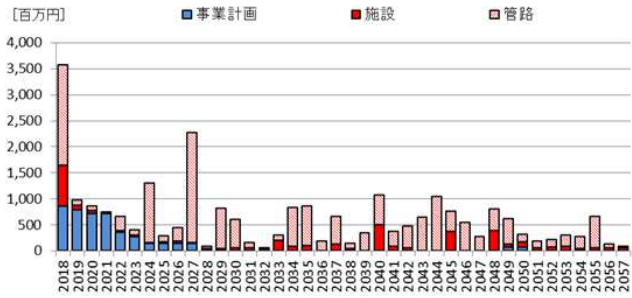
## 経費削減のための取組

- 浄水場管理の民間委託による人件費の減
- 料金徴収業務の民間委託による効率化⇒収納UP
- 施設配置の見直し等による動力費減(自然流下、直圧配水等)
- 管路材料の見直しによる更新工事費の削減
- 更新工事におけるダウンサイジングの実施
- 給水装置工事指針の見直し、施工業者への指導による耐震性の強化
- 管路の更新工事における給水管の改善(計画中)

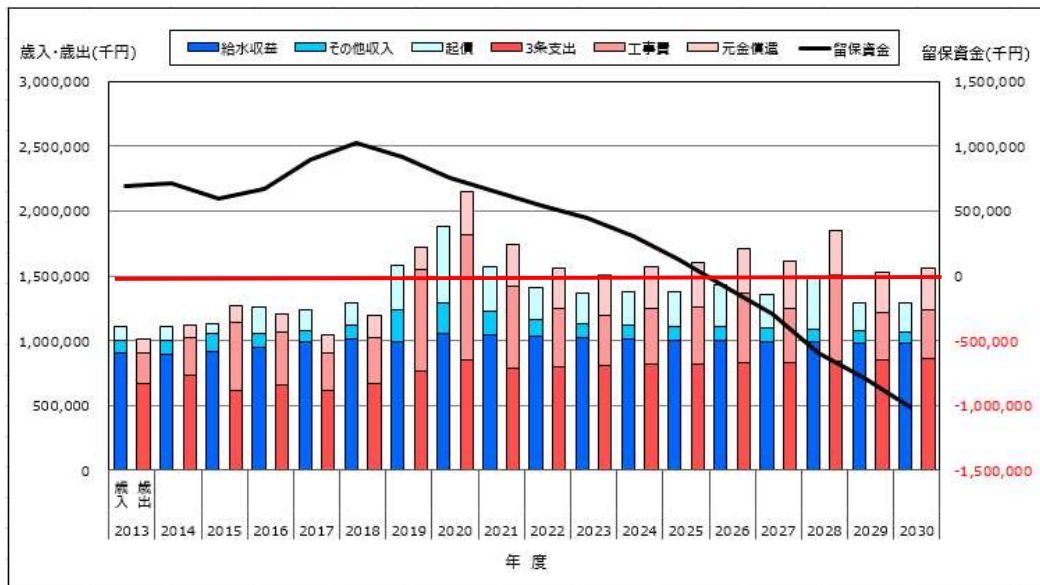
更新基準年数で水道施設を更新した場合の費用



施設の重要度に合わせて、事業費を100年で平準化

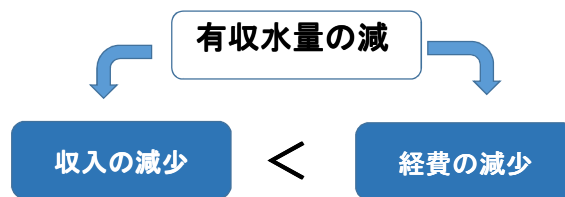


## 料金を改定しない場合

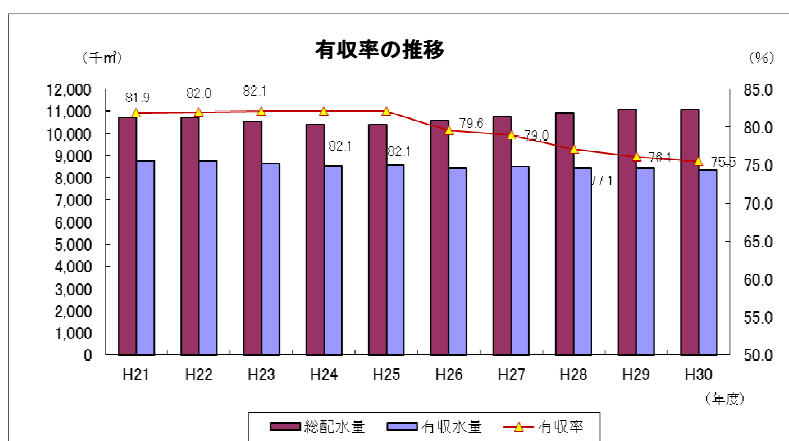


## 水道事業の抱える見えない問題

売るお水の減少よりも経費の減少が大きい



## 有収率の推移

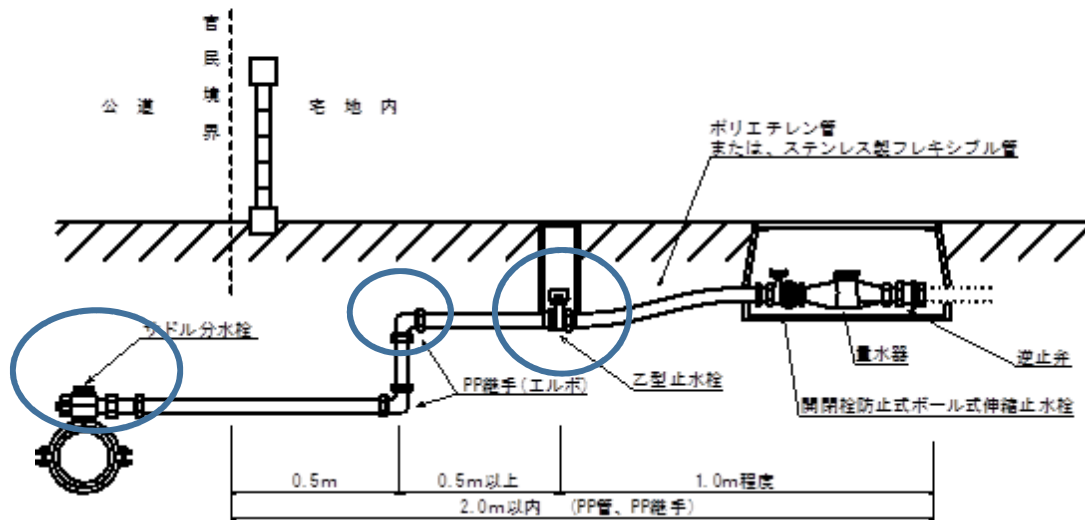


	島田市	県平均
有収率	75.5%	84.9%
耐用年数超過	35.0%	19.2%
耐震適合管割合	26.2%	39.1%
管路延長	350キ口	

## 老朽管からの漏水

口径φ13～φ25の場合：乙型止水栓

※PP継手材は全てワンタッチ式を使用する



## 料金の算定期間

現在の水道事業ビジョンでの改定率

2022年 5% →2027年 10% →2032年 5%

統合前簡易水道の赤字額 6,500万円

市長部局の回答「赤字補填はしない」

1. 施設更新を5千万円減
- 2-1 料金改定を5年毎実施
  - 2022年 10% →2027年 10% →2032年 15%
- 2-2 料金改定を4年毎実施
  - 2022年 8% →2026年 8% →2030年 10%